

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	アライドアーキテクト株式会社
【英訳名】	Allied Architects, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 中村 壮秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号ウノサワ東急ビル4階
【電話番号】	03-6408-2791
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 嶋崎 友子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号ウノサワ東急ビル4階
【電話番号】	03-6408-2791
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 嶋崎 友子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	3,349,703	3,080,543	4,551,016
経常利益 (千円)	970,038	350,247	1,079,738
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	695,958	91,736	806,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	563,579	32,666	721,492
純資産額 (千円)	3,060,794	3,277,911	3,219,905
総資産額 (千円)	4,510,362	4,256,195	4,583,436
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.21	6.46	57.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.81	6.44	56.60
自己資本比率 (%)	66.5	75.0	68.8

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.18	4.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス禍を乗り越えつつある現在、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波は一段と強くなり、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来し、当社グループが事業を展開するマーケティング領域においてもDXの流れは加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、2023年12月期のグループ方針といたしましては、『2025年の連結売上高100億円突破に向けて、新規顧客獲得強化とグループの総合力による更なる成長』を掲げております。

当第3四半期連結会計期間においては、国内SaaS事業が好調に推移し、第3四半期（7-9月）で四半期過去最高売上を更新いたしました。一方、同四半期において、ソリューション事業は季節性等により売上が伸び悩み、中国進出支援事業では原発処理水放出問題の発生によって、中国で日本商品が売れにくくなり中国向け越境EC支援の需要が大幅減となったことで苦戦した格好となりました。海外SaaS事業については同四半期で契約社数が拡大するなど売上高は回復基調を見せているものの、営業利益は赤字幅縮小に留まる結果となりました。

それに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,080,543千円（前年同期比8.0%減）となり、売上総利益は2,330,631千円（前年同期比10.1%減）、営業利益は197,561千円（前年同期比73.7%減）、経常利益は350,247千円（前年同期比63.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,736千円（前年同期比86.8%減）で着地いたしました。なお、第3四半期のストック売上比率は57.8%（前年同期と同じく過去最高）、第3四半期末のSaaSARRは23.19億円（前年同期比3.7%減）となりました。

SaaS ARR：国内SaaS事業のARRと海外SaaS事業のARRの合計。

ARR：Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。ストック売上に該当するSaaSツールにおける各四半期末の月次リカーリング売上高を12倍して算出。既存契約が更新のタイミングですべて更新される前提で、四半期末の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下のとおりであります。

国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセススタッフがサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率のかつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」、X（旧Twitter）によるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」が主要ツールとなっております。

2023年戦略としては、引き続き競争優位性を確立した「Letro」の成長に注力し、提案メニューの強化（早期立ち上げ）・営業人材の拡充等によって新規獲得を強化する方針です。当第3四半期連結累計期間におきましては、「Letro」の新機能として、業界に先駆けて提供を開始した2023年2月の「UGC薬機法チェック機能」に続き、2023年7月に「UGC景表法チェック機能」を追加いたしました。プロダクト強化・提案メニュー拡充等により新規・既存顧客ともに単価向上を続けており、第3四半期末のLetro ARRは6.96億円（前年同期比96.8%増）に成長しております。また、「Letro」+「LetroStudio」のアカウント数も四半期ごとに順調な増加を続けております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,097,575千円（前年同期比11.9%増）となり、第3四半期で四半期過去最高売上を更新いたしました。第3四半期のストック売上比率は62.7%（前年同期比10.3pt増）、第3四半期末のARRは10.10億円（前年同期比52.7%増）に拡大いたしました。ARRの2023年末目標として

は「Letro」の牽引により11億円達成を目指しており、2024年末に20億円達成の目標に向けて引き続き邁進してまいります。

海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.（以下、「Creadits」という。）は、3D広告クリエイティブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービス「Craft（クラフト）」をグローバルに展開しております。顧客企業はメタバース時代を牽引する欧米のゲーム会社中心で、新興国分業体制による「リモートでつながったマイクロファクトリー（小型制作工場）」を構築していることが最大の強みとなっています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メインターゲットであるゲーム業界において、新型コロナ情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少およびiOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などにより2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、第1四半期に不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動きが見られ、複数の継続顧客（約10社）からの広告制作の一時休止が発生いたしました。その後、一時休止顧客のうち第2四半期では2社、第3四半期では3社が取引再開となるなど、ゲーム会社において収益性の高い既存タイトル・新規タイトルへのマーケティング投資は徐々に活発化してきております。

また、第3四半期において、営業体制・手法を改善させ積極的に新規獲得を目指した結果、世界トップ300のゲーム会社における継続契約の顧客数が大幅に増加いたしました。さらに、同四半期で追加した『ゲーム制作支援』につきましては、マーケット不況時においてもマーケティング広告制作の予算に比べて削られにくく底堅い需要が見込まれるため、既存顧客のアップセルや継続率の向上にもつながる施策と考えております。

その結果、売上高は第1四半期をボトムに回復基調となっているものの、当第3四半期連結累計期間の売上高としては781,295千円（前年同期比38.1%減）となりました。第3四半期のストック売上比率は93.1%（前年同期比2.6pt増）、第3四半期末のARRは13.08億円（前年同期比25.0%減）となりました。ARRの2023年末目標としては16億円を目指しており、2024年末に40億円達成の目標についても引き続き目指してまいります。

ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。売上成長の柱として顧客企業のSNS活用を支援する受託プロジェクト（SNSアカウント運用とデジタル広告運用）を中心に展開しており、昨今では、受託プロジェクトの業務効率や企画制作力を向上させるSaaSツールの開発・提供、Z世代のデジタル人材育成も推進しております。

2023年戦略としては、企画提案の強化・営業人材の拡充によって受託プロジェクトのアカウント数の増加を目指す他、低額SaaSツールをドアノック商材として業種・社数を拡大させる方針です。強みであるクリエイティブ制作力をベースにTikTokやYouTubeなど広告媒体を拡大させており、成果・企画提案力が向上しております。第3四半期は季節性等により売上高は伸び悩み形となりましたが、今後の売上成長につながるアカウント数は増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は984,530千円（前年同期比9.0%増）となり、顧客企業の年度末需要が旺盛な第1四半期に過去最高の四半期売上高を記録しています。ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、ストック売上比率は22.3%（前年同期比0.8pt減）と20%台を維持しております。

中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援については、新型コロナウイルス禍において需要が縮小していたものの、2023年以降は人の往来制限が緩和されたことにより需要回復傾向となっております。

2023年の戦略としては、営業人員の拡充・WEBセミナーなど露出増加によって新規獲得を強化し、インバウンド支援中心にプロジェクト数の増加を目指しております。第3四半期においてもインバウンド支援の需要は堅調だったものの、原発処理水放出問題の発生によって、中国で日本商品が売れにくくなったことで中国向け越境EC支援の需要が大幅減となり売上高が減少しました。一方で、プロジェクト数については、第3四半期において越境EC支援の企業案件は減少したものの、単価が低い個人クリエイター支援が増加したため、インバウンド支援を含めた総数は安定的な四半期推移となっています。

その結果、第3四半期の業績は苦戦したものの、当第3四半期連結累計期間の売上高としては217,142千円（前年同期比7.7%増）と、インバウンド支援の売上が大幅増となった第2四半期の伸びにより前年同期を上回る結果となりました。ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、ストック売上比率は19.8%（前年同期はストック売上上の概念が無し）に拡大しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて327,240千円減少し4,256,195千円となりました。これは主に、売上債権が198,783千円増加した一方で、現金及び預金が291,068千円、投資有価証券が275,160千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて385,245千円減少し、978,284千円となりました。これは主に、未払法人税等が101,481千円、1年内返済予定の長期借入金が103,304千円、その他流動負債が40,841千円、長期借入金が64,051千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益91,736千円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて58,005千円増加し、3,277,911千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,248,282	14,248,282	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,248,282	14,248,282	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使および譲渡制限付株式の付与により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	14,248,282	-	886,930	-	858,930

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 33,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,210,100	142,101	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,082	-	-
発行済株式総数	14,248,282	-	-
総株主の議決権	-	142,101	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 （%）
アライドアーキテクツ株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号 ウノサワ東急ビル4階	33,100	-	33,100	0.23
計	-	33,100	-	33,100	0.23

（注）上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,796	1,824,728
受取手形及び売掛金	1,253,369	1,452,152
仕掛品	118	566
その他	177,439	203,215
貸倒引当金	20,426	24,696
流動資産合計	3,526,298	3,455,966
固定資産		
有形固定資産	69,283	50,641
無形固定資産		
のれん	19,185	15,327
顧客関連資産	49,755	44,909
その他	117,468	167,751
無形固定資産合計	186,409	227,987
投資その他の資産		
投資有価証券	685,417	410,256
繰延税金資産	11,086	489
その他	107,988	112,946
貸倒引当金	3,046	2,093
投資その他の資産合計	801,445	521,599
固定資産合計	1,057,137	800,229
資産合計	4,583,436	4,256,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,355	291,814
1年内返済予定の長期借入金	216,514	113,210
未払法人税等	152,183	50,702
その他	342,584	301,743
流動負債合計	1,076,637	757,469
固定負債		
長期借入金	268,762	204,711
繰延税金負債	13,091	12,067
その他	5,039	4,037
固定負債合計	286,893	220,815
負債合計	1,363,530	978,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,844	886,930
資本剰余金	1,184,648	1,197,734
利益剰余金	1,174,124	1,265,861
自己株式	12,024	12,053
株主資本合計	3,220,592	3,338,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,647	86,305
為替換算調整勘定	141,301	230,810
その他の包括利益累計額合計	68,654	144,505
新株予約権	8,904	8,101
非支配株主持分	59,061	75,842
純資産合計	3,219,905	3,277,911
負債純資産合計	4,583,436	4,256,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,349,703	3,080,543
売上原価	756,236	749,912
売上総利益	2,593,466	2,330,631
販売費及び一般管理費	1,843,119	2,133,069
営業利益	750,347	197,561
営業外収益		
受取利息	18	47
受取配当金	284	3,861
為替差益	243,703	181,365
補助金収入	809	-
その他	5,954	2,203
営業外収益合計	250,771	187,477
営業外費用		
支払利息	1,077	1,450
株式交付費	-	10
投資事業組合運用損	1,753	6,934
持分法による投資損失	28,248	25,294
その他	1	1,102
営業外費用合計	31,080	34,792
経常利益	970,038	350,247
特別利益		
新株予約権戻入益	77	803
投資有価証券売却益	40,286	73
特別利益合計	40,363	877
特別損失		
投資有価証券売却損	-	72,620
投資有価証券評価損	19,999	-
暗号資産売却損	8,282	-
特別損失合計	28,282	72,620
税金等調整前四半期純利益	982,119	278,504
法人税、住民税及び事業税	273,446	166,441
法人税等調整額	5,022	3,545
法人税等合計	278,469	169,986
四半期純利益	703,650	108,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,691	16,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,958	91,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	703,650	108,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,676	13,657
為替換算調整勘定	174,746	89,508
その他の包括利益合計	140,070	75,851
四半期包括利益	563,579	32,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,888	15,885
非支配株主に係る四半期包括利益	7,691	16,780

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた124,468千円は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映され、「顧客関連資産」49,755千円、「その他」117,468千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	96,603千円	74,141千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49.21円	6.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	695,958	91,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	695,958	91,736
普通株式の期中平均株式数(株)	14,143,059	14,202,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48.81円	6.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	116,126	45,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年8月1日に行われた株式会社デジタルチェンジとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額47,261千円は、取得原価の配分額の確定により、30,953千円減少し、16,307千円となっております。

また、前連結会計年度末の「のれん」は28,361千円減少し、「顧客関連資産」は42,755千円、固定負債の「繰延税金負債」は13,091千円、「利益剰余金」は1,302千円それぞれ増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントであり、主要なサービスの種類から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

種類	金額
マーケティングサービス	2,086,535
CREADITSサービス	1,263,167
顧客との契約から生じる収益	3,349,703
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,349,703

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

種類	金額
マーケティングサービス	2,299,248
CREADITSサービス	781,295
顧客との契約から生じる収益	3,080,543
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,080,543

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

アライドアーキテクツ株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 岩崎 亮一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩瀬 哲朗
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドアーキテクツ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドアーキテクツ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連

結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。